

平成 29 年西宮市の人口動態

西宮市 情報公開課

人口動態について

- ・住民基本台帳法、外国人登録法（平成 24 年 7 月 9 日廃止）、戸籍法に基づく届出及び記載の数字である。
- ・人口増減数は〔自然増減数＋社会増減数〕、自然増減数は〔出生数－死亡数〕、社会増減数は〔転入者数－転出者数〕である。（転入・転出者数には住所設定、帰化、職権記載・登録・消除・取消を含む。）
- ・各率は、それぞれの年次の人口 1,000 人に対する割合であり、分母人口は、各年 10 月 1 日現在の推計人口である。（ただし国勢調査実施年である平成 12 年、17 年、22 年、27 年については国勢調査結果人口）

人口増減数

人口増減数は△563 人となり、平成 8 年から続いていた人口増加が人口減少に転じた。自然増減数は 159 人でプラスだったが、社会増減数が△722 人でマイナスとなったことに起因する。

図1. 人口増減数の推移

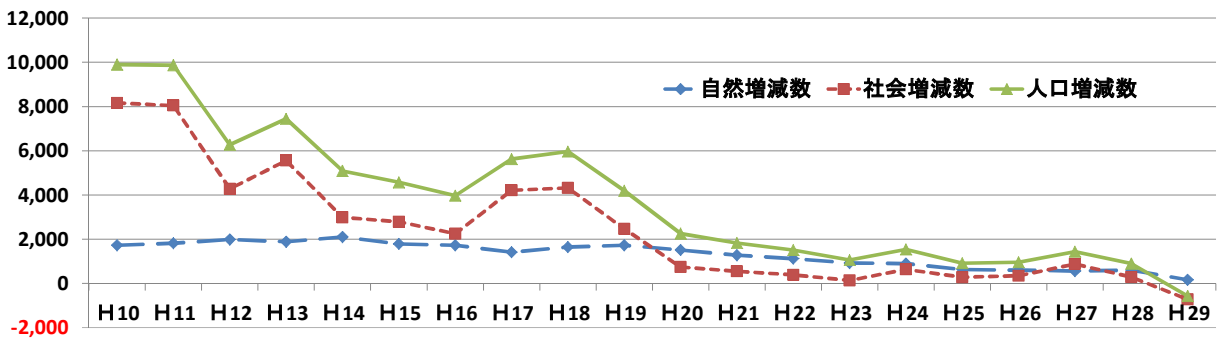


表1. 人口増減数の推移

年次	人口増減数					
	総数		自然増減		社会増減	
	実数	率	実数	率	実数	率
平成10年	9,892	24.3	1,729	4.2	8,163	20.0
11	9,863	23.6	1,821	4.4	8,042	19.3
12	6,270	14.3	1,988	4.5	4,282	9.8
13	7,439	16.7	1,885	4.2	5,554	12.5
14	5,088	11.3	2,100	4.7	2,988	6.6
15	4,575	10.0	1,785	3.9	2,790	6.1
16	3,973	8.6	1,727	3.8	2,246	4.9
17	5,627	12.1	1,415	3.0	4,212	9.1
18	5,963	12.6	1,644	3.5	4,319	9.2
19	4,192	8.8	1,725	3.6	2,467	5.2
20	2,254	4.7	1,511	3.2	743	1.6
21	1,825	3.8	1,278	2.7	547	1.1
22	1,511	3.1	1,124	2.3	387	0.8
23	1,056	2.2	921	1.9	135	0.3
24	1,539	3.2	900	1.9	639	1.3
25	915	1.9	633	1.3	282	0.6
26	949	1.9	605	1.2	344	0.7
27	1,437	2.9	562	1.2	875	1.8
28	896	1.8	604	1.2	292	0.6
29	△ 563	△ 1.2	159	0.3	△ 722	△ 1.5

自然増減数

自然増減数は159人となり、前年と比較して445人減少した。出生数は前年より284人減少し、死亡数は161人増加した。

図2. 自然動態の推移

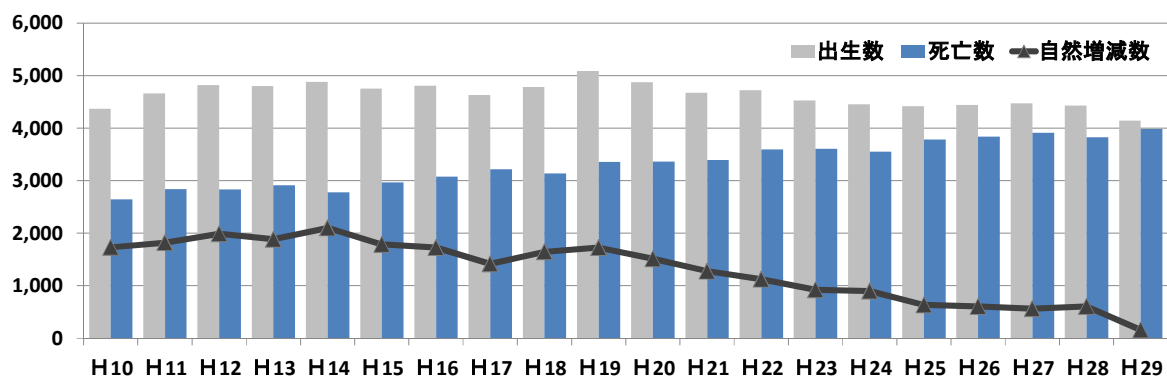


表2. 自然動態の推移

年次	自然増減		出生		死亡	
	実数	率	実数	率	実数	率
平成10年	1,729	4.2	4,368	10.7	2,639	6.5
11	1,821	4.4	4,660	11.2	2,839	6.8
12	1,988	4.5	4,820	11.0	2,832	6.5
13	1,885	4.2	4,797	10.8	2,912	6.5
14	2,100	4.7	4,880	10.8	2,780	6.2
15	1,785	3.9	4,751	10.4	2,966	6.5
16	1,727	3.8	4,806	10.5	3,079	6.7
17	1,415	3.0	4,630	9.9	3,215	6.9
18	1,644	3.5	4,781	10.1	3,137	6.7
19	1,725	3.6	5,084	10.7	3,359	7.1
20	1,511	3.2	4,871	10.2	3,360	7.0
21	1,278	2.7	4,673	9.7	3,395	7.1
22	1,124	2.3	4,718	9.8	3,594	7.4
23	921	1.9	4,527	9.4	3,606	7.5
24	900	1.9	4,452	9.2	3,552	7.3
25	633	1.3	4,413	9.1	3,780	7.8
26	605	1.2	4,443	9.1	3,838	7.9
27	562	1.2	4,471	9.2	3,909	8.0
28	604	1.2	4,427	9.1	3,823	7.8
29	159	0.3	4,143	8.5	3,984	8.2

社会増減数

転入 21,818 人、転出 22,540 人で 722 人の転出超過となった。平成 8 年から転入超過が続いていたが、転出超過に転じた。転入者数は前年より 453 人減少し、転出者数は 561 人増加した。

図3. 社会動態の推移

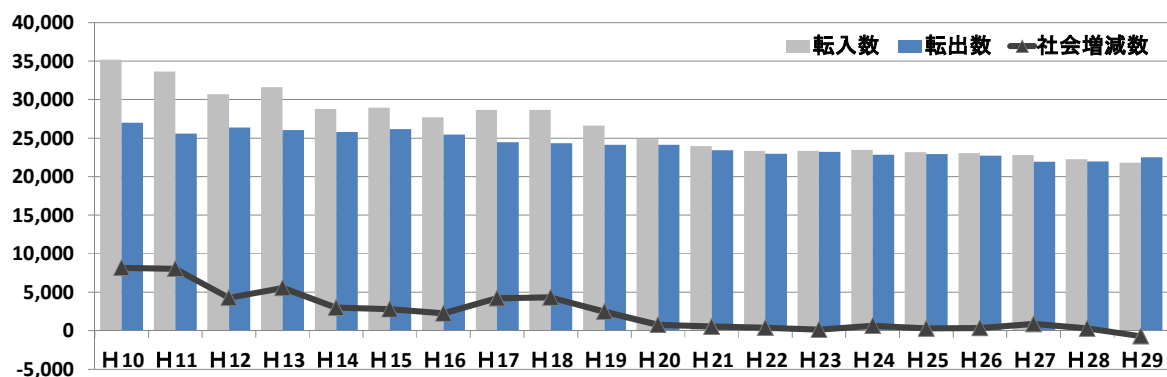


表3. 社会動態の推移

年次	社会増減		転入		転出	
	実数	率	実数	率	実数	率
平成10年	8,163	20.0	35,173	86.3	27,010	66.3
11	8,042	19.3	33,623	80.5	25,581	61.2
12	4,282	9.8	30,678	70.0	26,396	60.2
13	5,554	12.5	31,614	70.9	26,060	58.5
14	2,988	6.6	28,782	63.8	25,794	57.2
15	2,790	6.1	28,963	63.5	26,173	57.4
16	2,246	4.9	27,725	60.3	25,479	55.5
17	4,212	9.1	28,683	61.6	24,471	52.6
18	4,319	9.2	28,666	60.8	24,347	51.6
19	2,467	5.2	26,615	55.9	24,148	50.7
20	743	1.6	24,883	51.9	24,140	50.4
21	547	1.1	23,979	49.9	23,432	48.7
22	387	0.8	23,370	48.5	22,983	47.7
23	135	0.3	23,369	48.3	23,234	48.0
24	639	1.3	23,474	48.4	22,835	47.1
25	282	0.6	23,192	47.7	22,910	47.1
26	344	0.7	23,056	47.3	22,706	46.5
27	875	1.8	22,820	46.8	21,945	45.0
28	292	0.6	22,271	45.6	21,979	45.0
29	△ 722	△ 1.5	21,818	44.7	22,540	46.2

行政区域別人口増減数

人口増減数は瓦木、甲東でプラスとなり、本庁、鳴尾、塩瀬、山口でマイナスとなっている。

自然増減数は本庁、瓦木、甲東でプラスとなり、鳴尾、塩瀬、山口でマイナスとなっている。社会増減数は鳴尾、甲東でプラスとなり、本庁、瓦木、塩瀬、山口でマイナスとなっている。

表4. 行政区域別人口増減数 (平成29年)

	総数	本庁	鳴尾	瓦木	甲東	塩瀬	山口
人口増減数	△ 563	△ 182	△ 178	90	99	△ 241	△ 151

図4. 平成29年の行政区域別自然動態

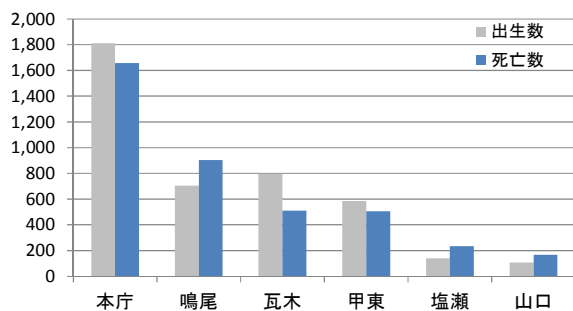


図5. 平成29年の行政区域別社会動態

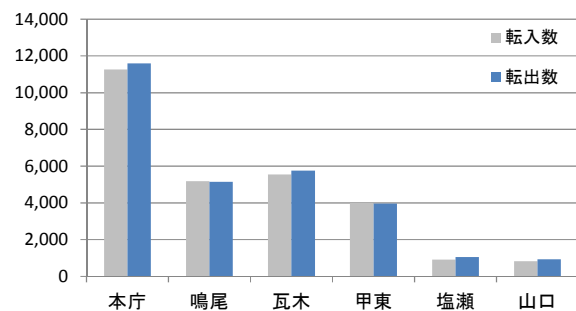


表5. 行政区域別・男女別自然動態 (平成29年)

行政区域	自然動態								
	出生			死亡			自然増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	4,143	2,137	2,006	3,984	2,052	1,932	159	85	74
本庁	1,812	952	860	1,659	811	848	153	141	12
鳴尾	704	375	329	905	486	419	△ 201	△ 111	△ 90
瓦木	798	399	399	511	287	224	287	112	175
甲東	584	284	300	506	234	272	78	50	28
塩瀬	139	67	72	234	139	95	△ 95	△ 72	△ 23
山口	106	60	46	169	95	74	△ 63	△ 35	△ 28

表6. 行政区域別・県内県外別社会動態 (平成29年)

行政区域	社会動態								
	転入			転出			社会増減		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外
総数	27,711	13,560	14,151	28,433	14,115	14,318	△ 722	△ 555	△ 167
本庁	11,261	5,399	5,862	11,596	5,512	6,084	△ 335	△ 113	△ 222
鳴尾	5,176	2,555	2,621	5,153	2,682	2,471	23	△ 127	150
瓦木	5,549	2,582	2,967	5,746	2,946	2,800	△ 197	△ 364	167
甲東	3,990	1,971	2,019	3,969	1,911	2,058	21	60	△ 39
塩瀬	902	518	384	1,048	496	552	△ 146	22	△ 168
山口	833	535	298	921	568	353	△ 88	△ 33	△ 55

月別自然動態の推移

1月、2月、4月、12月で死亡数が出生数を上回り、自然増減数はマイナスとなっており、それ以外の月では出生数が死亡数を上回り、自然増減数はプラスとなっている。出生数が最も多いのは8月の387人、死亡数が最も多いのは1月の409人である。

図6. 平成29年の月別自然動態推移

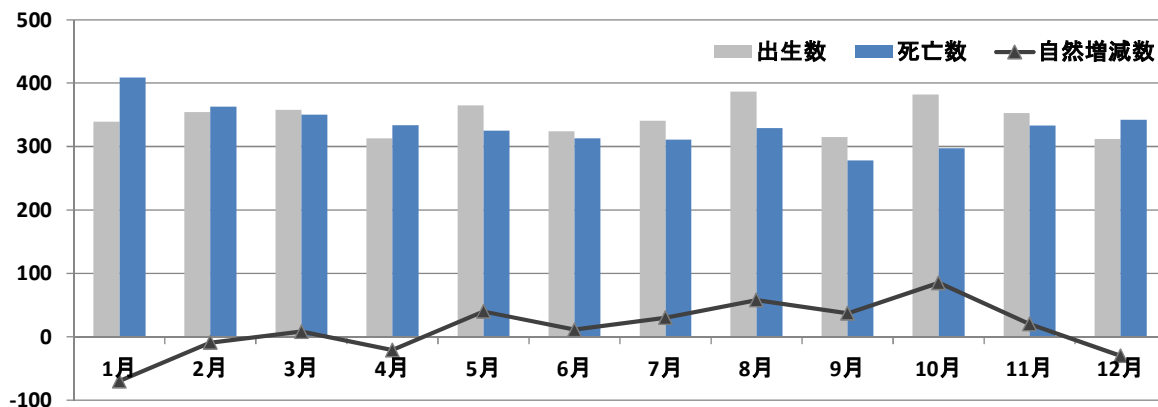


表7. 月別・男女別自然動態推移

(平成29年)

	自 然 動 態								
	出 生			死 亡			自 然 増 減		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
29年1月	339	183	156	409	203	206	△ 70	△ 20	△ 50
2月	354	189	165	363	197	166	△ 9	△ 8	△ 1
3月	358	177	181	350	185	165	8	△ 8	16
4月	313	166	147	334	168	166	△ 21	△ 2	△ 19
5月	365	184	181	325	170	155	40	14	26
6月	324	169	155	313	168	145	11	1	10
7月	341	177	164	311	148	163	30	29	1
8月	387	197	190	329	156	173	58	41	17
9月	315	174	141	278	146	132	37	28	9
10月	382	191	191	297	158	139	85	33	52
11月	353	179	174	333	165	168	20	14	6
12月	312	151	161	342	188	154	△ 30	△ 37	7

月別社会動態の推移

4月～6月を除き、転出超過となっている。転入・転出者数が最も多いのはともに3月であり、最も少ないのはともに1月である。

県外の転入・転出者数を都道府県別にみると、多い順に大阪府、東京都、国外となっており、大阪府は83人の転出超過、東京都は541人の転出超過、国外は122人の転入超過である。

県内での転入・転出者数を近隣市でみると、多い順に神戸市、尼崎市、宝塚市となっており、神戸市は325人の転入超過、尼崎市は217人の転出超過、宝塚市は407人の転出超過である。

図7. 平成29年の月別社会動態推移

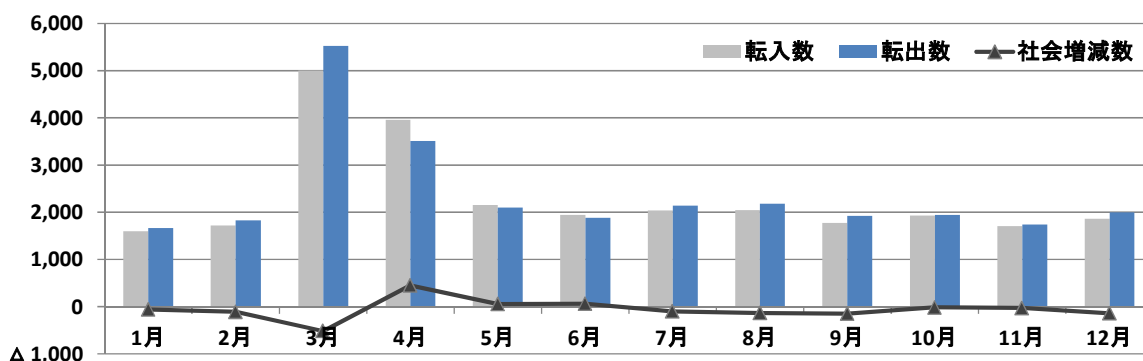


表8. 月別・県内県外別社会動態推移

(平成29年)

	社 会 動 態								
	転 入			転 出			社 会 増 減		
	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外
29年1月	1,599	799	800	1,660	795	865	△ 61	4	△ 65
2月	1,717	949	768	1,829	897	932	△ 112	52	△ 164
3月	5,003	2,063	2,940	5,522	1,578	3,944	△ 519	485	△ 1,004
4月	3,956	1,448	2,508	3,510	2,219	1,291	446	△ 771	1,217
5月	2,152	1,120	1,032	2,100	1,138	962	52	△ 18	70
6月	1,939	1,027	912	1,882	968	914	57	59	△ 2
7月	2,037	1,074	963	2,141	1,055	1,086	△ 104	19	△ 123
8月	2,042	1,041	1,001	2,180	1,225	955	△ 138	△ 184	46
9月	1,775	970	805	1,924	986	938	△ 149	△ 16	△ 133
10月	1,925	954	971	1,944	1,047	897	△ 19	△ 93	74
11月	1,707	1,018	689	1,739	1,061	678	△ 32	△ 43	11
12月	1,859	1,097	762	2,002	1,146	856	△ 143	△ 49	△ 94

表9. 都道府県別転入・転出者数 (平成29年)

都 道 府 県	転入者数	転出者数	社会増減数
東 京 都	1,658	2,199	△ 541
神 奈 川 県	737	899	△ 162
千 葉 県	412	508	△ 96
埼 玉 県	336	436	△ 100
愛 知 県	547	580	△ 33
大 阪 府	3,865	3,948	△ 83
京 都 府	563	534	29
広 島 県	461	310	151
福 岡 県	440	478	△ 38
国 外	1,510	1,388	122

表10. 県内市町別転入・転出者数 (平成29年)

県 内 市 町	転入者数	転出者数	社会増減数
神 戸 市	2,685	2,360	325
尼 崎 市	1,285	1,502	△ 217
芦 屋 市	539	624	△ 85
伊 丹 市	351	484	△ 133
宝 塚 市	672	1,079	△ 407
川 西 市	137	176	△ 39

※近隣市のみを挙げている。

※特に転入・転出者数の多い10都道府県のみを挙げている。